

※新年度当初の個人市民税からの適用を希望される場合、毎年2月～3月頃に申請を行ってください。申請が承認された場合、約1か月を目途に承認通知書をお送りする予定です。またその場合には、5月に納期の特例を適用した状態の納入書をお送りできます。

※個人事業主の方は法人番号欄の記載は必要ありません。

特別徴収税額の納期の特例に関する申請書

豊橋市長 年 月 日提出	給与 支払者 (特別徴収義務者)	所在地 (住所)	〒 —					特別徴収義務者 指 定 番 号		
		フリガナ	事業所の所在地、名称、法人番号、特別徴収義務者番号、連絡先及び担当の方を記載のうえ、押印をしてください。					連絡先の係及び氏名並びにその電話番号	係	課 係
		名称 (氏名)							氏名	
		法人番号							電話	() —
令和元年度から納期の特例を受けたい場合は、令和元年6月と記入										
21条の5の2並びに 市税条例第 条及び第 条の規定により特別徴収税額の納期の特例を申請します。										
納期の特例を受けようとする税額 年 月分以降に係る市民税・県民税特別徴収税額										
申請の日前6か月間の給与の支払状況 カッコ内には支払を受けた総人員及び支払った総金額のうち臨時雇用者に係るものについて記入してください。	支払月別	支払を受けた人員	支払った金額	支払月別	支払を受けた人員	支払った金額				
	年 月分	() 人	() 円	年 月分	() 人	() 円				
	年 月分	() 人	() 円	年 月分	() 人	() 円				
地方団体の徴収金の納付状況	滞納 有 ・ 無					納付状況		・納期に納めている ・遅れている		
	現に市税の滞納があり又は最近において著しい遅延の事由があり、やむを得ない場合はその理由の詳細									

※納期の特例を受けている事業所で翌年度も納期の特例を希望される方は、改めて申請書の提出の必要はありません。

例えば、2月の申請なら1月以前6か月（前年8月～1月）の状況を記入します。臨時雇用者10人、正社員5人の場合、() 内に10人、() の下に15人と記載し、支払った金額も同様に記載します。